



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社
 コード番号 1982 URL <https://www.hibiya-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 長裕
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部 IR・広報室長 (氏名) 諏訪 光悦 TEL 03-3454-2720
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	75,497	3.3	5,662	41.7	6,163	34.1	4,372	42.2
2021年3月期	73,119	△3.7	3,997	8.3	4,595	8.4	3,075	△13.1

(注) 包括利益 2022年3月期 3,564百万円 (△41.7%) 2021年3月期 6,109百万円 (752.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	184.02	183.25	7.1	7.1	7.5
2021年3月期	128.90	128.24	5.2	5.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	87,466	63,409	70.7	2,635.31
2021年3月期	86,138	62,593	70.9	2,556.56

(参考) 自己資本 2022年3月期 61,843百万円 2021年3月期 61,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,703	△269	△2,867	32,965
2021年3月期	10,771	172	△1,940	34,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,925	62.1	3.2
2022年3月期	—	40.00	—	42.00	82.00	1,951	44.6	3.2
2023年3月期(予想)	—	42.00	—	42.00	84.00		56.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	6.0	4,500	△20.5	5,000	△18.9	3,500	△20.0	149.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	25,006,321株	2021年3月期	25,006,321株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,539,127株	2021年3月期	1,126,701株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	23,761,376株	2021年3月期	23,863,806株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	67,099	4.5	5,154	44.9	5,638	36.4	4,103	38.7
2021年3月期	64,181	△3.3	3,556	8.0	4,133	8.0	2,957	△78.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	172.69	171.97
2021年3月期	123.93	123.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	78,137	56,186	71.7	2,388.11
2021年3月期	76,458	55,796	72.7	2,329.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 56,042百万円 2021年3月期 55,619百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,500	3.6	4,000	△22.4	4,400	△22.0	3,100	△24.5	132.10

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月23日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染再拡大の影響から経済活動が制限されたこと等により厳しい状況が続きました。政府の経済対策やワクチン接種の進捗等により、厳しい状況が徐々に緩和され、景気は持ち直しの動きが見られたものの、資材・物流の供給面での制約等、先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、政府建設投資は微減、民間建設投資は増加の傾向がみられ、建設投資全体としては堅調に推移しておりますが、人材需要の高まりや資材価格の上昇等への適切な対応が必要な状況です。

このような状況のもと、当社グループでは、「第7次中期経営計画」に基づき、コア事業の収益力強化と新たな事業機会の創出、省CO2化事業・エネルギー事業での顧客基盤拡大、及びDX推進の一環としてリモート現場管理による施工の効率化等に尽力してまいりました。また、指名・報酬委員会設置による経営の透明性確保、ESG推進体制の構築によるサステナビリティへの対応を図るとともに企業価値の向上に努めてまいりました。

以上のような取り組みの結果、受注高につきましては、顧客への積極的な営業展開による大型工事の受注、新型コロナウイルス感染症による営業活動への影響が低下したことから、前連結会計年度比6.2%増の789億24百万円となりました。

売上高につきましては、前期からの繰越工事に加え、当期受注工事が堅調に進捗したこと等により、前連結会計年度比3.3%増の754億97百万円となりました。

利益につきましては、一部大型工事での施工効率化及び原価低減施策の実施等により、営業利益は前連結会計年度比41.7%増の56億62百万円、経常利益は前連結会計年度比34.1%増の61億63百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比42.2%増の43億72百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 設備工事業

売上高は670億99百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益は51億54百万円（前連結会計年度比43.4%増）となりました。

2. 設備機器販売事業

売上高は60億70百万円（前連結会計年度比6.9%減）、営業利益は3億56百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

3. 設備機器製造事業

売上高は23億28百万円（前連結会計年度比16.7%増）、営業利益は1億35百万円（前連結会計年度比332.3%増）となりました。

事業種別受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事業	65,804	70,505	7.1
設備機器販売事業	6,521	6,070	△6.9
設備機器製造事業	1,976	2,348	18.8
計	74,302	78,924	6.2

事業種別売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事業	64,603	67,099	3.9
設備機器販売事業	6,521	6,070	△6.9
設備機器製造事業	1,994	2,328	16.7
計	73,119	75,497	3.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末より13億28百万円増加し、874億66百万円となりました。

資産増加の主な要因は、流動資産が増収等に伴う受取手形・完成工事未収入金等の増等により前連結会計年度末比21億43百万円増加したものの、固定資産が上場株式の株価下落等による投資有価証券の減等により前連結会計年度末比8億14百万円減少したためであります。

〔負債〕

当連結会計年度末における当社グループの負債総額は、前連結会計年度末より5億12百万円増加し、240億57百万円となりました。

負債増加の主な要因は、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金等が減少したものの、増益等により未払法人税等、賞与引当金がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

〔純資産〕

当連結会計年度末における当社グループの純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益43億72百万円の計上等により、634億9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、17億3百万円の収入(前連結会計年度比90億67百万円減少)となりました。これは主に売上債権が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億69百万円の支出(前連結会計年度比4億41百万円減少)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、28億67百万円の支出(前連結会計年度比9億27百万円減少)となりました。これは主に自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、329億65百万円(前連結会計年度末比14億33百万円減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	69.2	71.3	68.1	70.9	70.7
時価ベースの自己資本比率(%)	57.9	55.1	55.2	53.8	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,216.1	2,463.9	—	32,387.4	318.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

※2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

※2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

※2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、当面の景気動向は、経済社会活動が正常化に向かう中で徐々に持ち直していくことが期待されますが、国内外での変異株を含む新型コロナウイルス感染再拡大による影響や半導体不足、また、地政学的リスクの拡大に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、建設投資は堅調に推移すると想定されますが、資材価格のさらなる高騰やサプライチェーンの混乱が懸念され、先行きは不透明な状況です。

当社グループにおきましては、引き続き「第7次中期経営計画」を着実に実行するとともに、成長戦略『HIBIYA未来創造』の実現に向け、脱炭素・省エネ技術に着目した事業展開を強化し、デジタル技術を活用した事業構造の改革にも取り組み、企業価値の向上を図ります。今後も株主還元を着実に実施していくとともに、持続可能な成長を目指し、多様な人材が活躍できる環境づくりやコーポレートガバナンスの改善等を図り、社会や様々なステークホルダーにとっての存在価値を高めてまいります。

第58期（2023年3月期）の業績予想は、受注高800億円、売上高800億円、営業利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円としており、「第7次中期経営計画」の目標の達成を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,399	27,965
受取手形・完成工事未収入金等	26,340	29,779
有価証券	5,501	5,999
未成工事支出金等	810	873
その他	840	417
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	62,888	65,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,494	1,394
土地	93	93
リース資産	64	93
その他	869	859
減価償却累計額	△1,931	△1,843
有形固定資産合計	590	598
無形固定資産		
	182	118
投資その他の資産		
投資有価証券	17,751	16,228
匿名組合出資金	1,233	1,226
退職給付に係る資産	519	524
繰延税金資産	11	759
保険積立金	1,787	1,849
その他	1,613	1,467
貸倒引当金	△441	△339
投資その他の資産合計	22,476	21,717
固定資産合計	23,249	22,434
資産合計	86,138	87,466

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,539	12,862
リース債務	6	8
未払法人税等	1,535	1,823
未成工事受入金	532	1,343
賞与引当金	2,005	2,974
完成工事補償引当金	153	553
工事損失引当金	326	166
その他	3,336	2,454
流動負債合計	21,434	22,186
固定負債		
リース債務	9	13
繰延税金負債	838	791
退職給付に係る負債	1,244	1,052
資産除去債務	12	12
その他	4	0
固定負債合計	2,110	1,871
負債合計	23,545	24,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	6,028	6,028
利益剰余金	46,181	48,602
自己株式	△2,359	△3,123
株主資本合計	55,603	57,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,909	4,939
退職給付に係る調整累計額	△463	△357
その他の包括利益累計額合計	5,446	4,581
新株予約権	177	144
非支配株主持分	1,366	1,421
純資産合計	62,593	63,409
負債純資産合計	86,138	87,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	73,119	75,497
売上原価	60,854	60,811
売上総利益	12,264	14,685
販売費及び一般管理費	8,267	9,023
営業利益	3,997	5,662
営業外収益		
受取利息	32	24
受取配当金	431	337
匿名組合投資利益	51	80
その他	86	76
営業外収益合計	602	519
営業外費用		
支払利息	0	5
その他	4	12
営業外費用合計	4	18
経常利益	4,595	6,163
特別利益		
投資有価証券売却益	5	139
貸倒引当金戻入額	—	102
特別利益合計	5	242
税金等調整前当期純利益	4,600	6,405
法人税、住民税及び事業税	1,607	2,404
法人税等調整額	△129	△426
法人税等合計	1,477	1,978
当期純利益	3,123	4,427
非支配株主に帰属する当期純利益	47	55
親会社株主に帰属する当期純利益	3,075	4,372

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	3,123	4,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,862	△968
退職給付に係る調整額	124	105
その他の包括利益合計	2,986	△862
包括利益	6,109	3,564
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,896	3,508
非支配株主に係る包括利益	212	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,753	6,028	45,050	△2,519	54,312
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,923		△1,923
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,075		3,075
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△21	160	139
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,130	159	1,290
当 期 末 残 高	5,753	6,028	46,181	△2,359	55,603

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	3,212	△587	2,625	201	1,154	58,294
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,923
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,075
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						139
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	2,696	124	2,820	△24	211	3,007
当 期 変 動 額 合 計	2,696	124	2,820	△24	211	4,298
当 期 末 残 高	5,909	△463	5,446	177	1,366	62,593

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,753	6,028	46,181	△2,359	55,603
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,921		△1,921
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			4,372		4,372
自 己 株 式 の 取 得				△941	△941
自 己 株 式 の 処 分			△29	177	147
株主資本以外の項目の当期変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,421	△763	1,657
当 期 末 残 高	5,753	6,028	48,602	△3,123	57,261

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	5,909	△463	5,446	177	1,366	62,593
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,921
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						4,372
自 己 株 式 の 取 得						△941
自 己 株 式 の 処 分						147
株主資本以外の項目の当期変 動 額 (純 額)	△970	105	△864	△32	55	△841
当 期 変 動 額 合 計	△970	105	△864	△32	55	816
当 期 末 残 高	4,939	△357	4,581	144	1,421	63,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,600	6,405
減価償却費	168	161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△101
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	50	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62	△48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	448	968
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	54	400
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△105	△160
受取利息及び受取配当金	△464	△362
支払利息	0	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△139
売上債権の増減額 (△は増加)	8,068	△3,439
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△62
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,557	△677
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	157	810
未払又は未収消費税等の増減額	1,992	△1,264
その他	△1,501	987
小計	9,828	3,485
利息及び配当金の受取額	469	365
利息の支払額	△0	△5
法人税等の支払額	△925	△2,142
法人税等の還付額	1,399	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,771	1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36	△106
無形固定資産の取得による支出	△27	△2
投資有価証券の取得による支出	△15	△900
投資有価証券の売却による収入	9	178
投資有価証券の償還による収入	800	500
保険積立金の積立による支出	△141	△130
保険積立金の払戻による収入	27	67
匿名組合出資金の払込による支出	△561	—
匿名組合出資金の払戻による収入	73	87
その他	44	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	172	△269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△941
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,923	△1,921
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△14	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,940	△2,867
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,003	△1,433
現金及び現金同等物の期首残高	25,396	34,399
現金及び現金同等物の期末残高	34,399	32,965

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用する方法によっておりますが、当該変更が利益剰余金の当連結会計年度期首残高に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、トータルエンジニアリング企業として空気調和、給排水衛生、電気、情報通信技術などの設備事業を展開しており、主に設備全般の企画・設計・施工においては当社が、設備機器の販売代理店、設備機器の製造・販売を子会社がそれぞれ営んでおります。各会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各会社単位を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「設備機器販売事業」及び「設備機器製造事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	64,603	6,521	1,994	73,119	-	73,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,757	545	4,302	△4,302	-
計	64,603	10,278	2,539	77,421	△4,302	73,119
セグメント利益	3,593	362	31	3,987	10	3,997
セグメント資産	28,467	9,907	2,291	40,666	45,471	86,138
その他の項目						
減価償却費	144	7	15	168	-	168
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	44	6	13	64	-	64

(注) 1 セグメント利益の調整額10百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額45,471百万円には、セグメント間取引消去△2,224百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,695百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス (注) 3	10,964	6,070	2,328	19,362	—	19,362
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	56,134	—	—	56,134	—	56,134
顧客との契約から生じる収 益	67,099	6,070	2,328	75,497	—	75,497
外部顧客への売上高	67,099	6,070	2,328	75,497	—	75,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,224	602	4,827	△4,827	—
計	67,099	10,294	2,930	80,324	△4,827	75,497
セグメント利益	5,154	356	135	5,645	16	5,662
セグメント資産	32,255	9,705	2,723	44,684	42,782	87,466
その他の項目						
減価償却費	139	6	14	161	—	161
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	78	1	29	109	—	109

(注) 1 セグメント利益の調整額16百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額42,782百万円には、セグメント間取引消去△2,970百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産45,753百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,556.56円	2,635.31円
1株当たり当期純利益	128.90円	184.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128.24円	183.25円

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	62,593	63,409
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,543	1,565
（うち新株予約権（百万円））	(177)	(144)
（うち非支配株主持分（百万円））	(1,366)	(1,421)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	61,049	61,843
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	23,879	23,467

役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、控除する自己株式に含めております（前連結会計年度末189千株、当連結会計年度末158千株）。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	3,075	4,372
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	3,075	4,372
普通株式の期中平均株式数（千株）	23,863	23,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	121	99
（うち新株予約権（千株））	(121)	(99)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	

役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度195千株、当連結会計年度164千株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、別途開示いたします。